

「放送と通信を連携したローカルコンテンツの配信 及び災害情報の提供の在り方」に係る実証事業 事業全体概要

2020年1月28日

実証事業概要

1.本事業の背景及び目的

これまでの取組

【H29年度】
ブロードバンドの活用による放送サービスの高度化に関する調査研究

4K同時配信に係る課題や視聴データ利活用によるサービスモデルの検証

H30年8月 情報通信審議会
「視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの制作・流通の促進方策の在り方について」最終答申

【H30年度】
ブロードバンドを活用した地域放送サービスの展開方策に関する調査研究

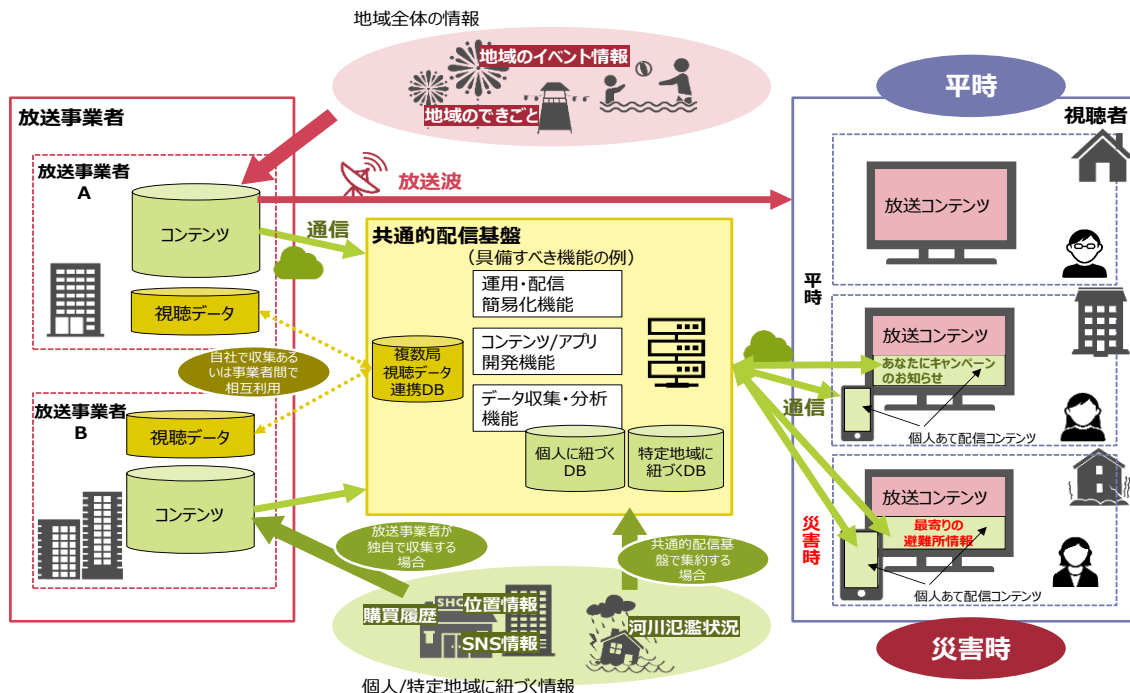
ローカル局を含む多くの放送事業者がインターネットを通じたテレビ向け4K同時配信や視聴データの利活用に取り組みやすい環境を構築するために必要となる技術、運用面での課題、また効率的、かつ有効な方策案の検証

今年度事業

【目的】

具体的なサービスモデルの検証を通じて、ローカル局を含む多くの放送事業者が、**共通の配信基盤**を通じて**地域経済の活性化**に資するローカルコンテンツの配信及び**災害情報の迅速かつ円滑な提供**を実現することを目指す

上記を実現する共通の配信基盤の位置づけ（案）



【サービスモデルが満たすべき要件】

- ① 平時のみならず災害時における迅速かつ円滑な情報の提供に係るものであること。
- ② 地域経済の活性化、地域社会の発展、地域住民の利便向上等に資するものであること。
- ③ 他地域でも展開・応用可能なものであること。

※以下のタグは検証内容に関する要件のいずれに該当するかを示す

視聴データ：視聴データの収集・活用・分析

HC：ハイブリッドキャストの活用

AR/VR：AR/VR、ハプティクスなど新たな技術・サービスの活用

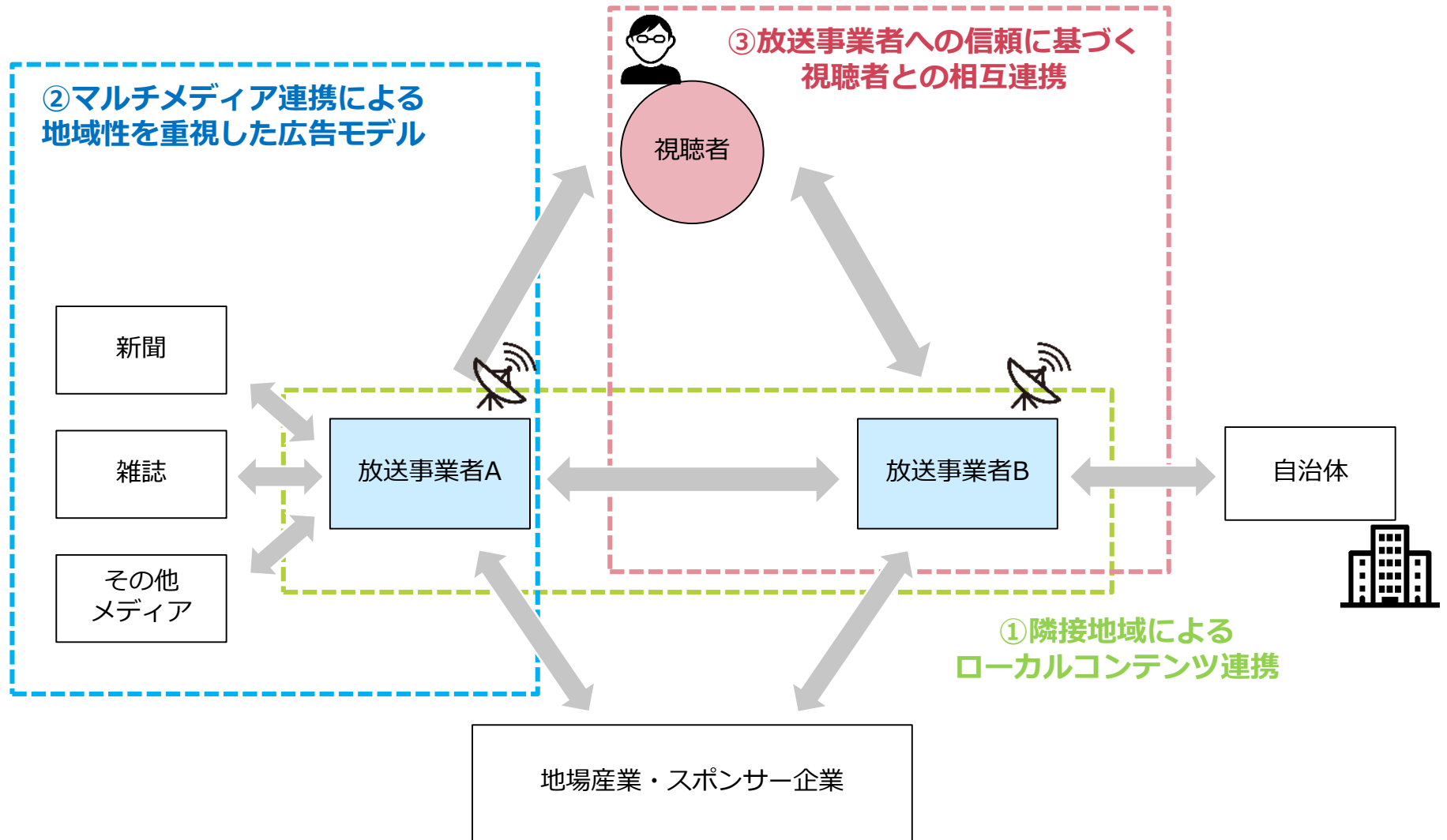


2.採択事業者及び提案概要（全7件）

提案代表者 ※提案代表者五十音順	提案概要	検証要素	連携事業者
(株)愛媛朝日テレビ	地域の魅力をPRするためのローカルコンテンツ流通基盤構築に向けた4Kコンテンツ安定配信等に係る検証と災害時の避難行動を促進するためのL-ALERT等災害情報と連携したハイコネ・AR/VRコンテンツ活用に係る検証	HC AR/VR	西予CATV(株)、ケーブルテレビ徳島(株)、北陸電話工事(株)、(株)ACCESS、サイバネットシステム(株)、アシアル(株)、(株)イノコス、(株)STNet
(株)中国新聞社	放送・新聞等メディア横断での地産地消型ビジネスモデル確立のための地域情報配信基盤構築による平時及び災害時の情報の集約・整理、並びにマルチデバイス配信に係る検証	視聴データ HC	(株)中国放送、(一社)危機管理情報共有基盤、(株)JR西日本コミュニケーションズ、ピーディーシー(株)、ソフネットジャパン(株)、広島市立大学、県立広島大学
中部日本放送(株)	スマートフォン操作に慣れない層を含むあらゆる視聴者を対象とした見守りサービスや災害情報配信のためのテレビとスマートフォン間の新たなコミュニケーション手段実現及びARや位置情報を活用した災害時避難誘導・情報共有に係る検証	視聴データ AR/VR	(株)CBCテレビ、静岡放送(株)、(株)静岡新聞社、(株)TBSグローディア
(株)テレビユー山形	隣接する複数ローカル局による共通配信基盤構築を通じた複数地域でのコンテンツ流通の促進、ハイブリッドキャストによるライブストリーミング配信及び当該機能を活用した他地域から災害地域への情報配信に係る検証	HC	(株)新潟放送、(株)テレビユー福島、(株)TBSテレビ、(株)インターネットイニシアティブ、(株)ACCESS、(株)TBSグローディア
(株)デジアサ	ハイコネを活用した情報配信の可用性確保による平時及び災害時のSNSやハイブリッドキャストを用いたコンテンツ配信サービスの確立を目指したサーバ機能の技術検証並びに視聴データを活用した災害地域周辺での限定配信等に係る検証	視聴データ HC	朝日放送テレビ(株)、北陸朝日放送(株)、(株)アクトピラ
東海テレビ放送(株)	隣接する広域局・県域局・CATV連携による地域動画配信基盤の構築を目指した、地域のライブカメラ映像等の低遅延配信及び複数局間での素材共有等に係る検証	HC	三重テレビ放送(株)、(株)テレビ和歌山、(株)ZTV、(株)Jストリーム
(株)フジテレビジョン	広告サービスの高度化及びローカルコンテンツ配信負荷軽減等を目指した、「汎用的な放送・配信連携基盤」及び全国展開可能な「ハイブリッドキャスト統合視聴データ収集ライブラリ」と「共通収集基盤」による視聴データの継続的な収集の実現に係る検証	視聴データ HC	(株)岩手めんこいテレビ、(株)テレビ静岡、(株)サガテレビ、東芝インフラシステムズ(株)、日本電気(株)

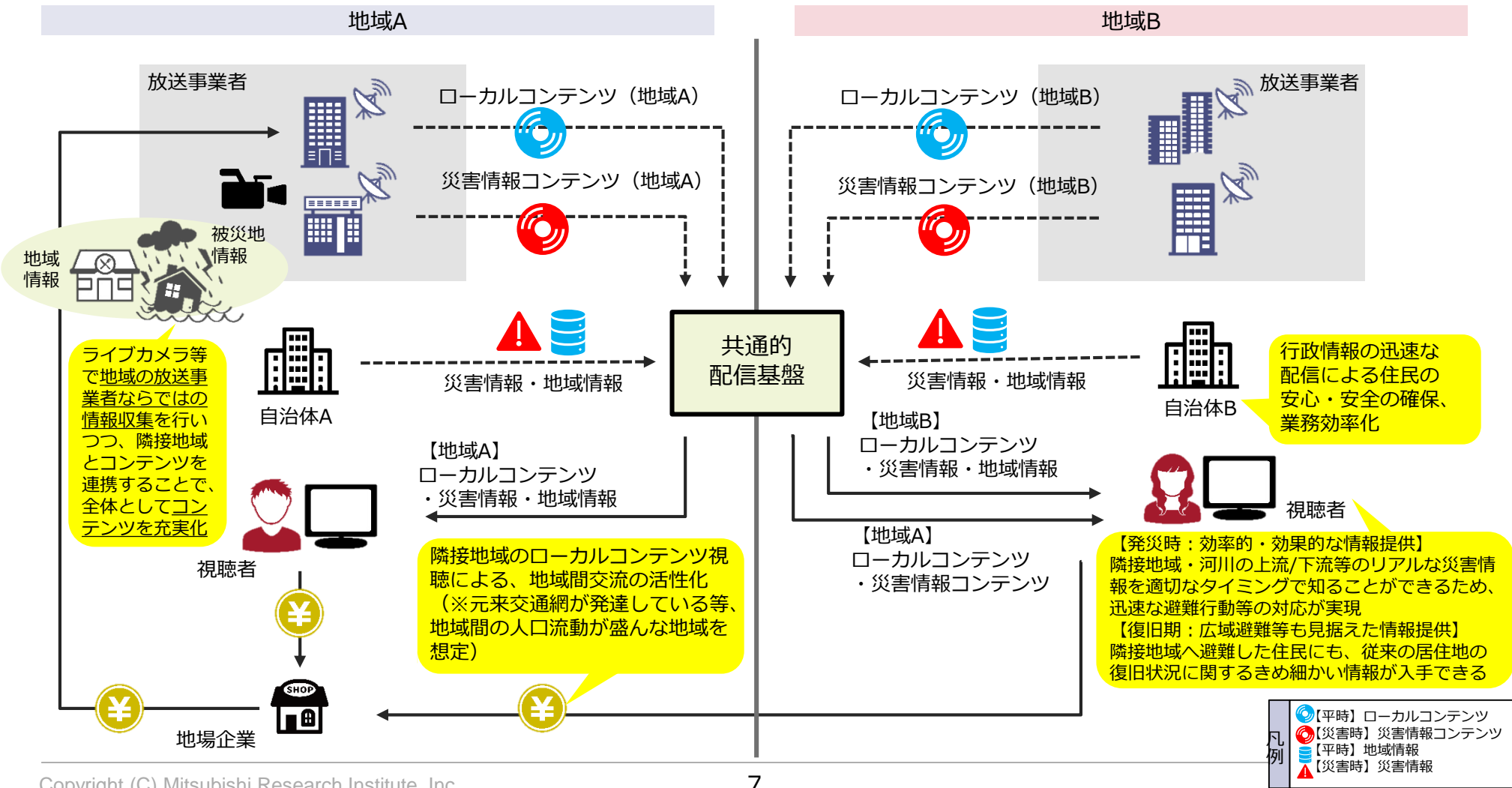
実証事業成果概要

3. サービスモデルの整理における考え方



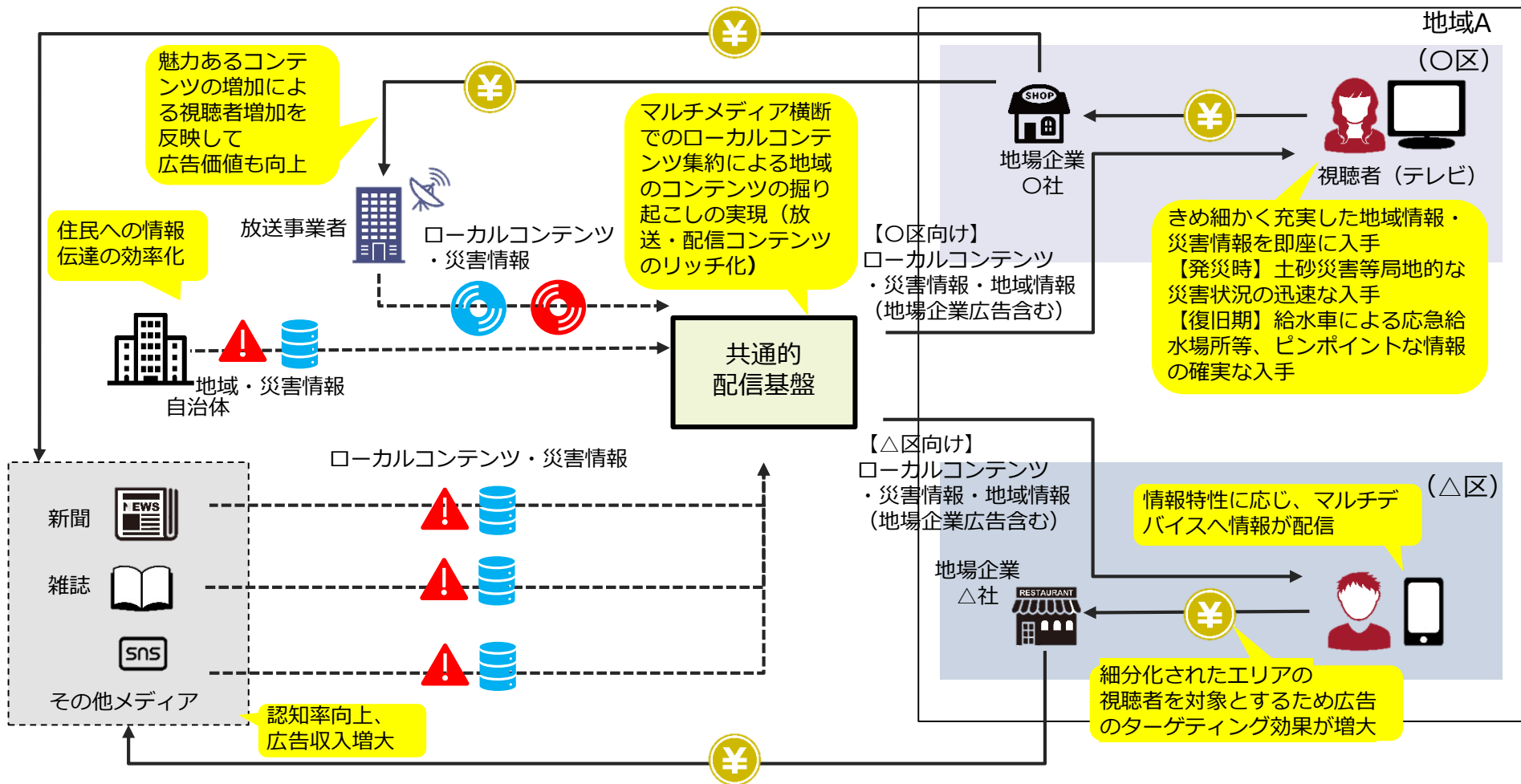
4. サービスモデル案① 隣接地域によるローカルコンテンツ連携

【概要】隣接地域の放送事業者が共通の配信基盤を介して地域の魅力あるローカルコンテンツを収集・連携することで、地域をまたいだ観光・消費行動の活性化を実現。また、災害時には状況に応じた隣接地域・河川の上流/下流等を含む迅速な情報共有によって避難行動等の対応を促進。



4.サービスモデル案② マルチメディア連携による地域性を重視した広告モデル

【概要】放送事業者及び新聞・雑誌・その他メディア横断で共通の配信基盤に効率的に情報を集約し、細分化したエリアに適切な情報を出し分けることによって、視聴者はきめ細かく充実した地域の情報を即座に入手可能。また、地場企業はピンポイントのエリアへ広告配信することで、広告効果の増大が期待できる。



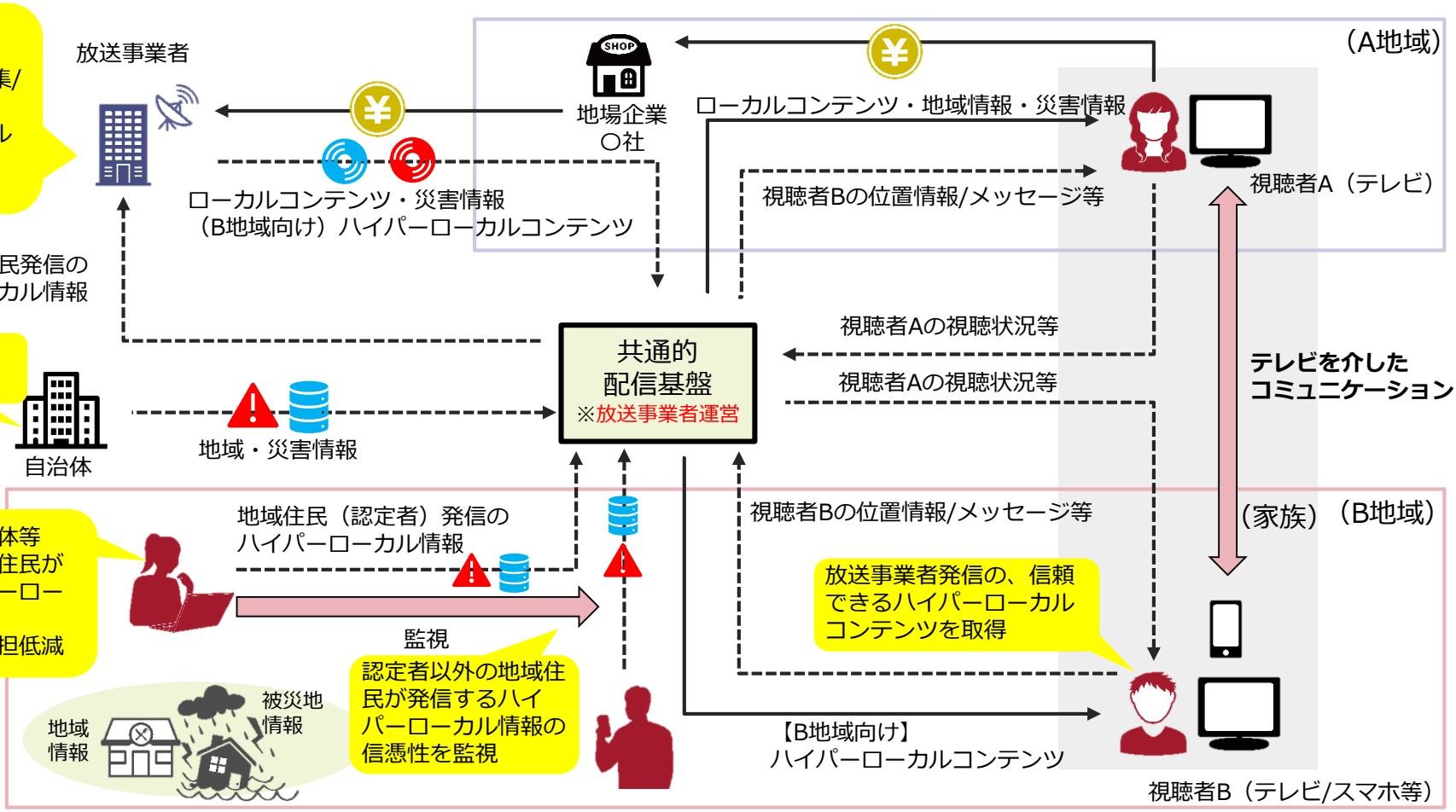
4. サービスモデル案③ 放送事業者への信頼に基づく視聴者との相互連携

【概要】地域住民（視聴者）発信の情報を共通の配信基盤を通じて放送事業者が抽出し、迅速にコンテンツ制作・配信が可能な仕組みにより、視聴者は自身の居住地における信頼できるハイパーローカル情報を入手することができる。また、視聴者の位置情報や視聴データを共通の配信基盤を通じて家族や友人とテレビ画面上で共有することで、生活の中におけるテレビを介したコミュニケーションが生まれるとともに、自治体による災害時の効率的な住民安否確認も可能となる。

放送事業者への信頼性に基づく
 ・視聴者情報の収集/活用
 ・ハイパーローカル情報の発信の実現

きめ細かい情報を効率的に把握可能に

放送事業者や自治体等による認定を得た住民が信頼できるハイパーローカル情報を発信
 →ローカル局の負担低減



5. 共通的配信基盤の在り方について

広告制御機能部

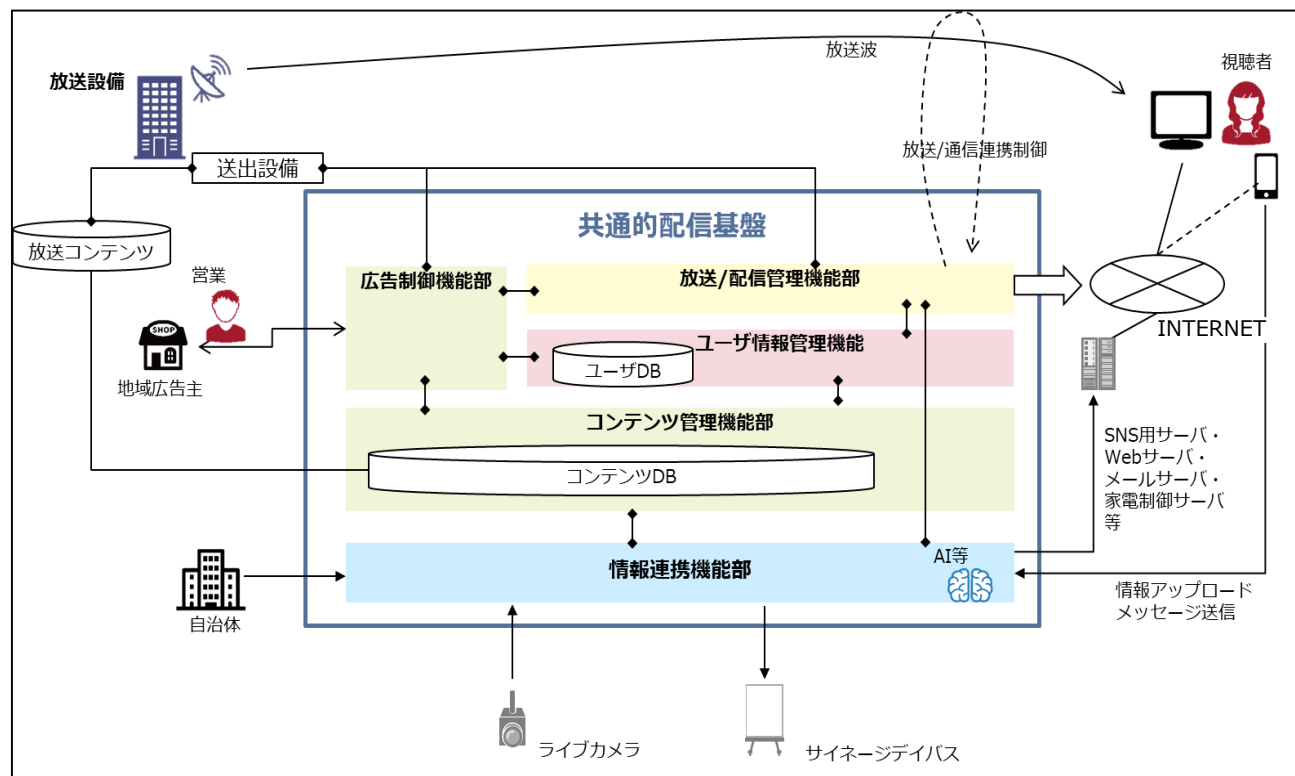
- 広告に対し、放送と連動して配信を行うフタ制御や、より簡易に放送の運用者が状態監視可能とする機能（緊急番組の割込みなど実運用に即した機能の拡充を含む）
- エリアに合わせた広告管理、収支分析など、ローカルエリア広告の振興を支える機能

コンテンツ管理機能部

- 複数エリアのコンテンツについて、ポータル画面の提供から制作環境まで隣接地域で共同的に取り行う機能（VODサービス含む）
- コンテンツへのエリアタグ付与、や、ユーザーからのアップロードコンテンツを放送局品質で編集する機能

放送/配信管理機能部

- 放送の切替や引き戻しなど、より放送と通信経路の配信をシームレスに連動させる機能
- 放送出設備と連携、広告制御機能やコンテンツ管理機能とも連動し CMAF等のフォーマットを用いたマルチデバイス配信を可能とする機能



ユーザー情報管理機能部

- ターゲット広告等の放送局の広告モデルを強化する情報管理に加え、居住エリアの情報に応じたコンテンツの提供、災害時の被災状況などの確認等、間接的なユーザーデータの活用を可能とする機能
- スマホアプリとの連動等により、ユーザーに放送局から災害時に避難所通知のメール送信や、視聴者からのコンテンツアップロード（選別・編集含む）を可能とするコミュニケーション基盤機能

情報連携機能部

- 自治体情報との連携・IoT機器との連携を可能とする機能
- IoTデバイスや、視聴者からのアップロード情報に対し、内容精査・選別のためAIを適用するといった情報のフィルタリング機能（将来検討要素）

6.実証成果のまとめ及び提言

<p>「隣接地域によるローカルコンテンツ連携」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 隣接地域の放送事業者が連携することにより、河川氾濫など広域エリアに影響をもたらす災害時における迅速な避難行動の促進、復旧期の広域避難等にも対応した適切な情報提供等、災害時に地域住民へ裨益をもたらすと想定される。 ■ 一方で、災害時と平時では連携が必要な組み合わせが異なる可能性もあり、地域の地域・系列を超えた連携の在り方としては、平時のサービスモデルを具体的に想定した上で、最適な連携の組合せを検討する必要がある。 ■ また、このモデルがより一層の意義を発揮するためには、ライブカメラの活用等、地域の放送事業者ならではのきめ細かい情報収集が重要と想定され、その点も含めて当該サービスモデルを実現するための現実的な体制・ルール作り等についても、ユースケースの周知等によって事業者間での検討を支援することが重要と考えられる。
<p>「マルチメディア連携による地域性を重視した広告モデル」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 土砂災害の情報や、復旧期における給水車による応急給水場所など、非常にエリア細分化された情報が求められる状況下で必要な人にも迅速かつ確実に情報を届けることが可能となる。 ■ さらに、平時においても、地域住民に対しこれまで以上にきめ細かく充実した情報を適切なタイミングで届けられることで、メディアの価値が総じて向上すると想定され、地域経済の活性化が期待できる。 ■ 実際にこのサービスを実装するには、実際に広告主となり得る地域の事業者等と連携したさらなる具体的な検証のもと、定量的な経済効果についても示すことが必要と考えられる。
<p>「放送事業者への信頼に基づく視聴者との相互連携」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 視聴者は放送事業者から提供された信頼できるハイパーローカル情報を受け取ることができ、放送事業者にとっても、効率的にハイパーローカル情報を収集・発信できるというメリットがある。また、現在さまざまなIoT機器や見守りサービスがあるが、放送事業者と視聴者の間に築かれてきた信頼性によって成り立つサービスとして、テレビを介したコミュニケーションニーズの可能性が示唆された。 ■ 一方で、地域住民からの情報を有効活用するための信頼性、可用性を踏まえた仕組みについては、このサービスモデルに限らずメディア全体の課題でもあり、引き続き様々なユースケースを想定して実際に運用可能な方策を検討していくことが必要と想定される。 ■ また、視聴データを活用することによる視聴者への裨益について、このサービスモデルのような具体的な形で示していくことが重要と考えられる。